

# 生徒の自律的な学びと自治力を促進する組織的取り組みの展開

-自己肯定感と心理的安全性の醸成を通して-

高度学校教育実践専攻  
教職実践力高度化コース  
竹内 栄治

実習責任教員 久我 直人  
実習指導教員 池田 誠喜

キーワード：自己肯定感 心理的安全性 勇気づけ ポートフォリオ 学校改善

## I 課題分析

### 1. 課題設定の理由

#### (1) 置籍校の現状と課題

##### 1) 概要

置籍校は、昨年度創立 40 周年を迎えた全日制普通科高校である。生徒数は 579 人、教職員数は 53 人（平成 31 年 4 月現在）で、各学年 5 学級の全 15 学級であり、全学年において進学クラスを設置している。

##### 2) 可視化された課題と実践研究の目的

生徒・教職員対象に実施した学校アセスメントアンケートの結果から、置籍校に内在する課題が明らかになり、3つに大別された（表1）。

表1 可視化された課題

生徒の課題	目的意識の弱さ 計画的学習の欠如 自分への信頼の低さ 集団の自律性の低さ
教職員の指導上の課題	生徒への成長認知の低さ 自律的な学びへ向けた学習指導の弱さ 生徒の夢・目標実現への期待の低さ 勇気づけ・価値づけの不足
教職員の組織上の課題	課題解決のための協働性と目標達成イメージの不足

本実践研究では、3つの課題に対して個別の対策を講じるのではなく、1つのものとしてとらえた。その上で、生徒が抱える教育課題を可視化し、その解決に向けて、教職員が組織的で協働的な取り組みを展開することにより、生徒の変容と教職員の指導の質的改善および教職員の組織化を同時に具現化することを、本実践研究の目的とした。

## 2. 実践研究の課題

本実践研究の目的を達成するため、次の4つの課題を設定した。

- ①置籍校の教育課題の可視化
- ②組織化と教育改善を実現するプログラムの構築
- ③構築したプログラムの展開による組織化と教育改善に向けた実践
- ④プログラムの効果の検証

## 3. 実践研究の枠組み

### (1) 課題の構造的理解に基づく取り組みの生成

久我（2014）は子どもの意識と行動の構造を解明し、その構造に適合した効果のある指導を組織的に展開する教育改善プログラムの構築をした。この知見に基づき、共分散構造分析により明らかにした置籍校の生徒の意識と行動の構造を踏まえ、「個」では「①生徒の自律的な学びに向けた教育活動」、「集団」では「②自治力を促進し、お互いのよさを認め合う学校文化の形成」を基軸に具体的取り組みを生成した（図1）。

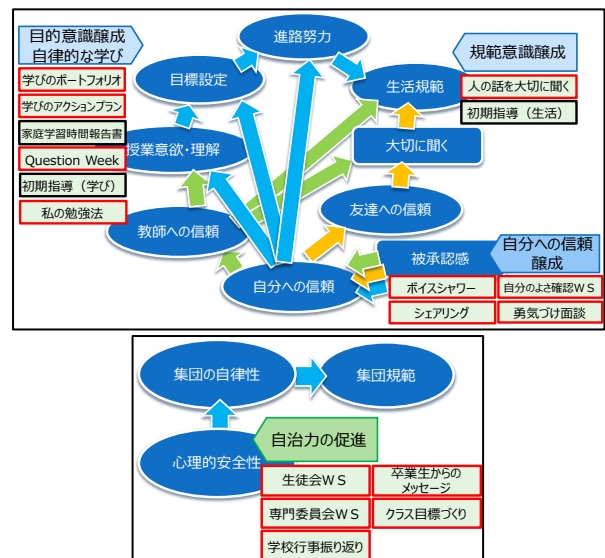


図1 取り組みの生成（上：「個」、下「集団」）

生徒の自律的な学びを促すため、よさに基づいて目標を設定し、将来の自分と現在の自分をつなぎ、自己の在り方を考えて目的意識を醸成できることをねらいとしたサポートツール（自分のよさ確認ワークシート、学びのポートフォリオ、学びのアクションプラン）を導入し、既存の家庭学習時間報告書と関連させることとした（図2）。そして、生徒の自己肯定感を高めるため、ボイスシャワー、自分のよさ確認ワークショップ、シェアリング等を計画し、集団に相互承認文化を形成し自治力を促進するための取り組みとして、生徒会ワークショップ、クラス目標づくり等を実施することとした。

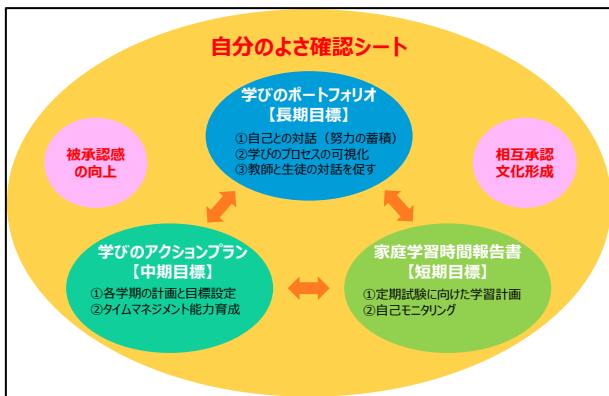


図2 目的意識醸成サポートツールの機能

## (2) 取り組みの組織的展開のための枠組み

生成した取り組みを組織的に展開するため、久我(2013)「教師の主體的統合モデル」を用い、実践研究の基本的枠組みを作成した（図3）。

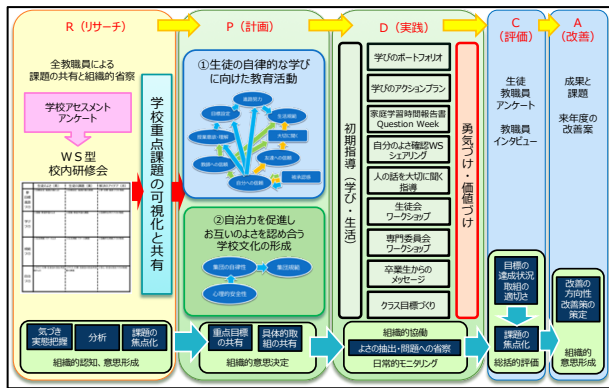


図3 実践研究の基本的枠組み

## II 課題解決

### 1. 実践研究の実施

#### (1) Research 期

2018年12月19日に校内研修を実施した。内容は、

- ①久我教授講演、
- ②学校アセスメン



図4 ワークショップの様子

トアンケート分析結果の共有、③組織的省察(ワークショップ型研修)である。これにより生徒の実態に基づいた教育課題が焦点化された(図4)。

#### (2) Plan 期

組織的省察の結果を踏まえ、置籍校の教育課題に適合した具体的な取り組みが決定した。その取り組みを組織的に展開するために、1年間の教育活動を6つのステージに区切り、ストーリー性を持たせるとともに、学校として何に集中して取り組むかを明確にした。さらに、各取り組みに対しては担当課を位置づけ、学校の教育改善プログラムの展開イメージを全教職員で共有し、かつ重点取り組み事項を意識化し、実践できるよう工夫した（図5）。

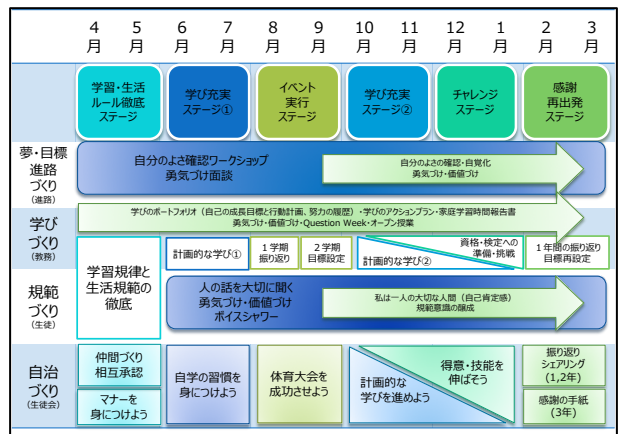


図5 組織的展開イメージ

#### (3) Do 期

##### 1) 初期指導、規範意識醸成に関する取り組み

生徒の学びと生活の基盤を形成するため、各学年で全体指導の時間を設定し、初期指導を行

った。そこで、「人の話を大切に聞く」指導と、「話す側・聞く側のルール」についての話がされ、ルールは教室掲示された。また、1年生の初期指導では、1年部の先生方と事前研修等を通



図6 エンカウンターの様子

通して今までの初期指導を改善し、仲間づくりのエンカウンター(図6)と目標設定の時間を組み合わせた。

## 2) 自己肯定感の醸成に関する取り組み

### ① ボイスシャワー

教職員が日常的に声かけを行ったり、生徒の頑張りと優しさに対して、勇気づけや価値づけを行ったりする取り組みを組織的に行った。

### ② 自分のよさ確認ワークショップ



図7 自分のよさ確認WS

生徒の自己のよさの自覚化と、生徒の相互承認文化形成をねらいとして、全学年で実施した(図7)。

### ③ シェアリング

自己肯定感を醸成し、気づきを促すために効果的であると考え、教育活動の様々な場面で導入した。

## 3) 自律的な学びの促進に関する取り組み

### ① 学びのポートフォリオ(図8)

自分のよさ確認シートを基に、自分のよさ、高校での目標、10年後の将来像を記入し、長期目標達成に向けた1年間の努力事項を記入した。

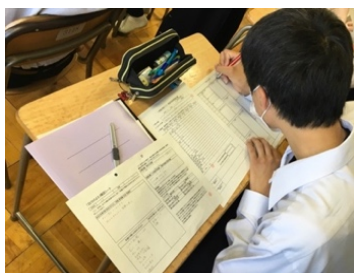


図8 学びのポートフォリオ

### ② 学びのアクションプラン(図9)

学期毎のタイムマネジメント能力の育成をねらいとし、学期毎の中期目標設定、テスト毎の学習方略作成、

図9 学びのアクションプラン

振り返り、次学期の目標設定と繰り返し、年度末に1年間を振り返り、来年度に生かした。

## 4) 自治力の促進に関する取り組み

### ① 生徒会活動の活性化



図10 生徒会ワークショップ

生徒会ワークショップを実施し、生徒のよさと課題を構造化し、来年度取り組みたいアイデアを出し合い

焦点化した(図10)。そして、打ち出された3つの目指す学校は、2019年4月の対面式で生徒会長から全校生徒に伝えられた。

### ② クラス目標づくり

初期指導で培った協働性を生かすため、2019年4月のLHRでクラス目標づくりを実施した。ワークショップで「クラスのために自分がしたいこと」を出し合い、各班で決まった目標をクラス全体でシェアリングし、1つの目標にした。

## 5) 教職員の協働促進に関する取り組み

### ① オープン授業

生徒の自律的な学びを促すため、教員が教科の枠を越えて互いの授業を見学し、スキルを学び合うことで授業改善を目的としている。

### ② 教職員向け通信の発行

生徒の変容や取り組み等の情報共有による教職員の協働促進を目的として、「うずしお路」と題した教職員通信を毎月発行した。



## 2. 実践研究の総括

### (1) 生徒の変容

本実践研究の結果、生徒の「個」における被承認感、自己肯定感、目的意識等の変容と、「集団」における心理的安全性、集団の自律性等の変容が確認された（図 11）。

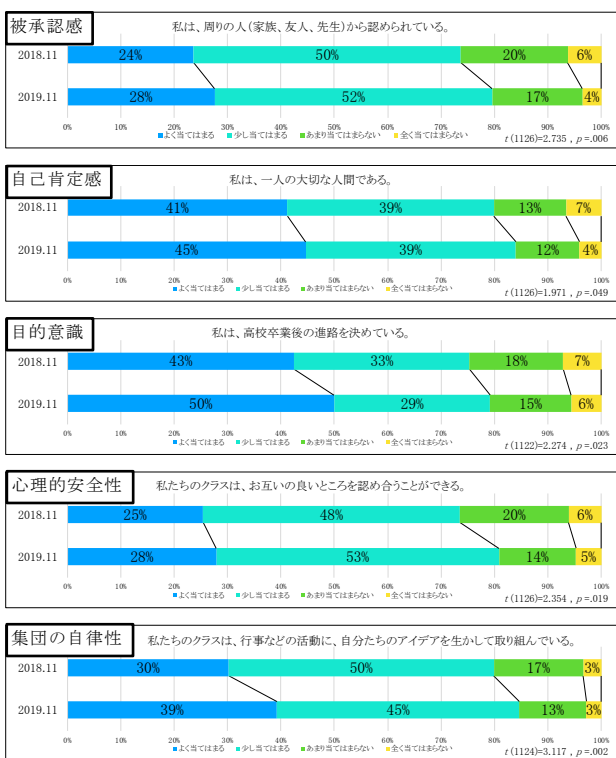


図 11 生徒アンケート

### (2) 教職員の変容

生徒の夢・目標実現のための努力に対する認知、生徒のよさの共有、協働性等の変容が確認された（図 12）。これらから、組織としての協働意識の向上、そして生徒に対する指導が自立支援型へ転換しつつあることがとらえられた。

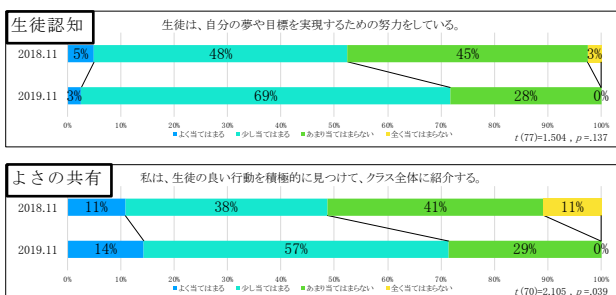
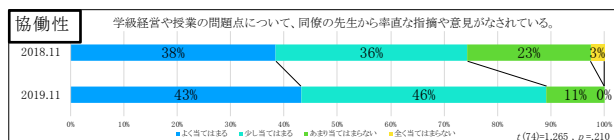


図 12 教職員アンケート



### (3) 実践研究の成果

本実践研究の成果として、6点があげられる。  
 ①生徒の自己成長を促すエネルギーとなる「自己肯定感」が醸成されたこと。  
 ②集団の自律性を高めるためのエネルギーとなる「心理的安全性」が醸成されたこと。  
 ③学びのポートフォリオ等のツールを活用し、生徒の「目的意識」が醸成され、自律的な学びが一定程度具現化したこと。  
 ④生徒教職員間の信頼関係が向上したこと。  
 ⑤教職員の指導の質的改善が図られたこと。  
 ⑥教職員の組織化が促進され教育改善が具現化したこと。以上の成果から、本実践研究の目的は一定程度達成されたととらえられる。

### (4) 今後の課題と展開の可能性

今後の課題として、教職員による勇気づけ・価値づけの質および生徒のよさの伝達の質の向上を組織的に高めること、そして、より効果的に教育改善（生徒の変容）を生み出すために、生徒のよさや頑張りを把握し、信じて任せてやらせる視座と、それを価値づける視座を教職員間で共有することが必要であると考えられる。

本実践研究では、生徒の「個」と「集団」における意識と行動の構造を明らかにし、それに適合した効果的な取り組みを組織的に展開した。その結果、前述の成果が確認されたことは、今後の学校教育が目指すべき一つの汎用可能性の高いモデルを示したと考える。この教育改善プログラムを各学校に広め、組織的、協働的に実践することで、生徒の「自己肯定感」と「心理的安全性」を醸成していくことが、今後の展開の可能性であると考えられる。